

問

代表・一般質問を平成16年9月21日・22日・24日に開会した第3回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。

以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党



白石 正輝 議員

指定管理者制度について

【問】法律の改正によって、必要な場合には、指定管理者に公の施設の管理を行わせることができるようになった。導入するにあたっては、これまでの委託方法と比較して、コスト面での様なメリットがあるのか伺う。

また、指定管理者が行うサービスの質についての様にチェックするの如何か。

【答】指定管理者制度の導入によるサービスの向上や、コストの縮減については期待される効果の中の一つであり、コスト面では人件費相当分における縮減の効果が見込まれる。

サービスのチェックについては、日常の中で区民からの声に注意を払うとともに、実績報告などの提出や、行政評価による評価などを通じ、チェック体制を整えていく。



「新東京タワー」誘致について

【問】新東京タワーを足立区に誘致するために、「新東京タワー建設促進議員連盟」を設置し、足立区の観光名所、世界の観光

名所を造ろうと活動している。

足立区として、新東京タワー建設誘致について、今後どの様に活動を進めていくのか伺う。

【答】「新東京タワー誘致検討プロジェクト」を設置した。顧問として早稲田大学の伊藤滋教授が就任する。

このPTの下には政策経営部、産業経済部、都市整備部、土木部で構成する作業部会を設置し、新東京タワーを建設・管理する特定目的会社の機能と事業収支、立地別の来訪者の推計、駐車場等の関連施設を精査していく。

また、周辺環境への影響や道路等の都市基盤の整備状況を調査し、整備量も精査する。

電子入札の導入について

【問】指名競争入札では、入札業者を行政が指名することで、入札に責任を持つことだと考えている。一般入札にすれば、区内業者の育成にもならず、適切でない業者を排除することも出来ないと考えられる。

電子入札の導入と指名競争入札の考え方をどの様に融合させていくのか伺う。

【答】平成17年4月以降、工事請負契約の一部から段階的に電子入札を導入する。導入当初は、現行の指名競争と電子入札による条件付一般競争入札を併用していく。将来は、入札は全て電子入札とする予定だが、区内業者の育成の観点から、区内業者が優先して競争に参加できる方針を維持していく。

清掃職員の退職不補充について

【問】ごみ収集運搬を民間委託している自治体の例を見ると、約50%の経費が削減できており、今までの半分以下の経費で足りる。この削減した経費は、高齢化対策、少子化対策に向けて活用できる。よって、清掃職員の退職不補充は今後も堅持すべきと思うが、どうか。

【答】清掃事業も区民の貴重な税金で賄われている。区としては、最大の効率化を目指し、作業計画の見直しを行うとともに、し尿及び資源収集の民間委託を行うなどして、退職不補充を賈いてきた。

今後引き続き、民間委託を含め経費の節減に努力していく。生活保護事業適正運用について

【問】昨年の足立区の生活保護不正受給による返還命令額は、5千800万円に達し、返還率は約12%でしかなかった。

区は、資産調査専門委員を活用し、厳正に生活保護事業に対処していくとしている。

生活保護事業適正運用のために、実態調査等を強化すべきと思うが、具体的な対策について伺う。



【答】生活保護を適正に実施していくためには、「正しい収入認定」「正しい保護費の決定」及び「正しい保護費の使い方」の徹底が重要である。

【問】ごみ収集運搬を民間委託している自治体の例を見ると、約50%の経費が削減できており、今までの半分以下の経費で足りる。この削減した経費は、高齢化対策、少子化対策に向けて活用できる。よって、清掃職員の退職不補充は今後も堅持すべきと思うが、どうか。

【答】清掃事業も区民の貴重な税金で賄われている。区としては、最大の効率化を目指し、作業計画の見直しを行うとともに、し尿及び資源収集の民間委託を行うなどして、退職不補充を賈いてきた。

今後引き続き、民間委託を含め経費の節減に努力していく。生活保護事業適正運用について

【問】昨年の足立区の生活保護不正受給による返還命令額は、5千800万円に達し、返還率は約12%でしかなかった。

区は、資産調査専門委員を活用し、厳正に生活保護事業に対処していくとしている。

生活保護事業適正運用のために、実態調査等を強化すべきと思うが、具体的な対策について伺う。

【問】「全ての子育て家庭における児童の養育」を支援する施策のひとつである専業主婦に対する子育てサポートのあり方について、区はどうか考えるか伺う。

また、私立幼稚園を活用した預かり保育を充実すべきと思うが、どうか。

【答】専業主婦を含めた子育て支援策として、「子育てサロン」や「子育てホームサポート事業」などの充実を図っている。

【問】6月10日に発表された平成15年度、児童・生徒の学力向上を図るための調査報告書では、足立区では5教科の成績が23区の中で、最低という結果に終わった。区教委は、一日も早い対策が求められている。

基礎学力の充実のため、習熟度別教育が必要であると思うが、どうか。

【答】児童・生徒の実態や、教科、単元によって習熟に応じた指導をすることは大変重要と考えている。

各学校では、児童・生徒の状況を踏まえ、様々な習熟度別教育の取り組みをしている。



浅古みつひさ 議員

学校改築計画について

【問】平成20年代の学校施設の大規模な更新に向けて、中期的な財政計画や複合化計画などの「写真」が早期に必要なとなると考えるが、どうか。

【答】昭和30年代から40年代にかけて建設された学校施設が、平成20年代には、年2校から3校の改築が必要になると予想する。

教育委員会として、学校施設の標準的な仕様について検討し、資金計画の精度を上げていく。

また、改築実績の検証も加え、改築事務の効率化も図る。



【問】学校をはじめとする公共施設の複合化にあたっては、PFI手法等、新たな施設整備手法の導入に様々な課題があると思われるが、指定管理者制度の導入も視野にいられた幅広い議論を行い、この難局を乗り切っていく必要があると考えるが、どうか。

【答】現行法では、学校に指定管理者制度を導入できないため、学校と公の施設を複合化する場

合などに一体として運営することに關しての課題があり、今後検討が必要である。

しかし、指定管理者制度自体は、公の施設の管理運営を広く民間に開放する制度であり、積極的に導入を図っていく。

生活保護事業における資産調査員の活用について

【問】生活保護不正受給や年金受給権調査などを行う資産調査専門員を設置すると聞く。このことにより、期待する効果はどの様なことであるのか伺う。

また、専門員の費用対効果や数値目標の説明を求めます。

【答】障害者手帳を所持しているながら、障害基礎年金を受給していない被保護者の判明等を期